

<レポート>

R. H. トーニーの「共通の教養」(common culture) の理念



NPO 法人全日本大学開放推進機構研究員 香川重遠

1. はじめに

イギリスの WEA (Workers' Educational Association) の指導者であった R. H. トーニー (Richard Henry Tawney, 1880-1962) は 1931 年に発表した『平等論』(*Equality*) において、当時のイギリスにおいていまだに社会的階級間に不平等が存在していることを問題視し、そうした問題の解決のためにはコミュニティにおける「共通の教養」(common culture) の構築が必要になると指摘し、その構築のためには、「かなりの経済的平等など——それは必ずしも金銭的な所得の同水準だけではなく、環境の平等、教育と文明の手段に接近する機会の平等、保障と独立の平等、および通常これらの平等が自ずともたらす社会的考慮の平等を意味する——を必要とする」と主張している¹。

トーニーは「共通の教養」の構築がコミュニティに及ぼす影響を以下のように述べている。

人間の性格や能力は多様であるにもかかわらず、人間は共通のヒューマニティとして教養をつける (cultivating) に値する資質をもっており、コミュニティはそれを考慮に

¹ R. H. Tawney, *Equality: With An Introduction* Richard M. Titmuss, George Allen and Unwin, London, 1964, p. 43. common culture には「共通の文化」という訳出もできるが、それは culture を「文化」と訳した場合である。たとえば、岡田と木下は『平等論』の翻訳において、「共通の文化」という訳出を行っている。岡田藤太郎・木下健司訳『平等論』相川書房、1994 年。culture の訳語として「教養」を用いている理由は、トーニーが成人教育の核心として「教養」を強調していたことにある。たとえば、矢口は、「トーニーはアーノルドやラスキンの教養論を引き継ぎつつ、リベラルな教育を人文教育 (human education) と同じであると解釈し、大学がその提供者になるべきであると主張した」と述べている。『イギリス成人教育の思想と制度——背景としてのリベラリズムと責任団体制度』新曜社、1998 年、149 頁。

入れて経済組織や社会制度を計画すれば、すなわち、富や生まれや社会的地位の相違を軽視し、共通のニーズを充足し、共通の啓蒙や喜びの源泉となるような制度を確固とした基礎の上に確立すれば、コミュニティはそのような特質をもっとも発揮することができる、という事実である²。

トニーはこうした社会的な文脈からコミュニティにおける「共通の教養」の構築の必要性を主張したのであった³。旧来、イギリスでは、「教養」は生計を営むために必要な知識ではないという考え方から、労働者階級には必要ではないという風潮が強く存在していたが、トニーは WEA での活動始めのチュートリアル・クラスの実践を通じて、労働者階級の中に高等教育への高い要求があることに強く気づかされた。ここに、トニーが社会的階級の知的分断を新しい形で統合するために「共通の教養」の構築の必要性を主張したことの背景にあったと思われる。本稿では、トニーのチュートリアル・クラスの先駆的実践とともにその社会的な意義を取り上げることによって、「共通の教養」の理念を掘り下げていきたい。

2. チュートリアル・クラスの実践

トニーは 1903 年にオックスフォード大学ベリオール・カレッジ卒業後、1906 年までトインビー・ホールにおいて、労働者階級を対象にしたセツルメントに従事したが⁴、その

² R. H. Tawney, *Equality*, pp. 55-6. また、トニーの個人の相違を尊重する「平等」概念の基盤には「ヒューマニズム」の概念があったことも重要である。トニーはヒューマニズムとは、「生存の機構 (machinery of existence) —— 財産、物質的手段、産業の組織、そして社会制度のすべての構造と機構——はひとつの目的のための手段とみなされるべきであり、そして、その目的とは個々の人間の完成に向かっての成長である」と定義している。 *Ibid.*, p. 85. トニーはここで「生活の機構」という概念を用いているが、別の論文において、文学、音楽、絵画、その他の芸術といった「教養」系の科目が「生存の機構」に関連することを述べている。R. H. Tawney, *The Radical Tradition: Twelve Essays on Politics, Education and Literature*, George Allen and Unwin, London, 1964, p. 86.

³ トニーと同時代にオックスフォード大学で学び、コミュニティ概念を確立した R. M. マッキーバーも、「コミュニティの分化が大きくなればなるほど、社会教育の必要性もそれに応じて大きくなる」とコミュニティの統合を保つための教育の必要性を主張している。R. M. MacIver, *Community: A Sociological Study, Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life*, 3rd edn., Macmillan, London, 1924, p. 318.

⁴ トニーはオックスフォード大学卒業後の赴任先に、COS (慈善組織協会) とトインビー・ホールの二つの選択肢を考えていた。ベリオール・カレッジのチューターであった T. S. アシ

後、ほどなくして WEA での活動に専念した。

WEA でのトーニーの最初の貢献は、チュートリアル・クラスの運営を先駆的に実践したことにあつた。ライトはトーニーのチュートリアル・クラスの先駆的实践について、「イギリス成人教育史における伝説」と評しているが⁵、それは WEA の全国的な発展と同時に、チュートリアル・クラスの運営原理を確立した 1908 年の『オックスフォード大学と労働者階級の教育』(*Oxford and Working-class Education*) 報告書にも大きく貢献したことで有名である⁶。トーニーはロッチデールとロングトンで、受講生である労働者約 30 名を 1 クラスとして経済学や文学などのチュートリアル・クラスのチューターの実践を開始した。当初、トーニーは WEA の専属であつたが、すぐにオックスフォード大学のチュートリアル・クラス委員会にも雇われる形となった。そして、リトルバラやレクサム、チェスターフィールドなどでもチュートリアル・クラスが創設され、トーニーは 5 か所を巡り歩きながらチューターを担当した。トーニーの「共通の教養」という理念は、このチュートリアル・クラスの実践に由来するものであつたと考えられる。

トーニーはチュートリアル・クラスの実践をもとに 1914 年に「民主化教育の一つの試み」を発表している。そこでトーニーは当時の社会的階級の間にある知的分断を肯定する風潮について、「とくに『人文教育』は、今では企業の経営という職業も加えようとされている、若干の限定された職業集団に属する人びとにのみふさわしいものであり、それは肉体労働者階級とは関係ない事柄だという、多くの教養人のあいだに流布している、穏やかで厚かましい憶説である」と批判し⁷、その理由として、「実際にはそうではあるが、もし、異なった仕事をしている人びとが、異なった教育を必要としているとしても、そのことはある人が大学の教育によって文明の共通の遺産を自由に享受しており、他の条件が同じならば、彼らの職業に関係なく、人間として、等しくその遺産から精神の糧を得ることができるにもかかわらず、他の人はそれらから締め出されてもよいという理由にはならないのである」と主張する⁸。これらを換言する形で、トーニーは、「われわれが要求しているのは、生涯を

ユトンはその理由を、「トーニーが COS を辞退したのは、彼は COS の方法が『尋問者』のようであつたと考えたからである」と述べている。R. Terrill, *R. H. Tawney and His Times : Socialism as Fellowship*, Harvard University press, Cambridge, 1973, pp.29-30。

⁵ A. Wright, *R. H. Tawney*, Manchester University Press, Manchester, 1987, p. 6.

⁶ トーニーは同報告書の執筆者に名前を出していないものの、テリルによれば、「その大部分はトーニーによって執筆された」という。R. Terrill, *R. H. Tawney and His Time*, p. 38.

⁷ R. H. Tawney, *The Radical Tradition*, p. 71.

⁸ *Ibid.*, pp. 71-2. 岡田と中村は、トーニーが成人教育における人文教育の必要性を強調する姿勢について、「実はここに、彼の成人教育論の基本的主張が存在する。すなわち、彼は、すべての人びとに高度の人文(自由)教育を提供することを理想とし、その具体的方策として『成人教

通じて労働者である労働者にも、できるかぎりの大学教育を、ということ」であると⁹、労働者への高等教育の必要性を強調している。

また、トーニーは自らのチュートリアル・クラスの実践が示したものとして、①労働者の間に高等人文教育への広い要求があるということと、②機会さえ与えられれば、非常に高い水準の学習に到達できる労働者が多数存在するということの2つの事項をあげている¹⁰。トーニーはそれらを理由に大学拡張の必要性について、「大学を『頭脳労働者階級 (the brain-working classes) のための職業学校』とみる考え方はなくならないうけけれども、しかし、その考え方は幅を拡げ、特定の職業のためではなく、理性的で人間的な人生を送るために学ぶ人びとを本当の大学生として迎え入れるようになるであろう」と主張し¹¹、チュートリアル・クラスについて、「要するに、大学チュートリアル・クラスというのは、大学教育の代替物、『大学へ行くこと』のできない人びとのための苦肉の策ではなく、また、大学教育への単なる準備でもない。それはそれ自体が大学教育なのであって、確かにいろいろな困難のもとに進められてはいるが、それを発展させることが大学のもっとも重要な機能のひとつとなるようなやり方で進められているのである」と述べている¹²。

こうしたチュートリアル・クラスの実践の経験が、トーニーに「教養」を労働者階級に普及していくことの必要性を自覚させ、後に提起する「共通の教養」の理念の由来となったと考えられる¹³。

3. 労働者階級への「教養」の普及の社会的意義

育』を訴えるのである」と指摘している。岡田渥美・中村 清「R. H. トーニーの『成人教育』思想」大阪大学文学部教育学科『待兼山論叢』3、1969年、94頁。

⁹ R. H. Tawney, *The Radical Tradition*, p.74.

¹⁰ *Ibid.*, p. 78. 続けて、トーニーは L. T. ホブハウスとヘッドラムらが、多数のチュートリアル・クラスを詳細に検討し、文部省に提出した報告書を引用し、「その活動は『オックスフォードやケンブリッジの学生に比べて、ある点では優れており、その他の点ではそれほど優れていない』とし、クラスは『学生を大学で当たり前のこととなっている学習の理念に慣れさせる傾向があり』、『その到達水準に関していえば、最高の学問的著作と比べてもひけを取らないような論文を書く学生がいる』という判断が下されている」と記している。*Ibid.*, pp. 78-9.

¹¹ *Ibid.*, p.79.

¹² *Ibid.*, p.80.

¹³ テリルは、「トーニーはこれらの労働者を見下すことはなかった。なぜならば、彼らはトーニーに経済生活の事実を教えた。トーニーの莫大で、詳細な彼らとのやり取りは——彼らはトーニーに彼らの家族の予算や自身の出来事を記述した一覧を渡した——、トーニーに経済史家になるための道筋を示した」と指摘している。R. Terrill, *R. H. Tawney and His Time*, pp. 41-2. また、トーニーはチューターの経験に関して、「もし私が私自身の教育のもっとも優れた部分をどこで受けたのかと問われるなら、それは学校や大学ではなく、チュートリアル・クラスの時の若気にはやった青年教師として、毎週毎週、このクラスの学生から優しくも厳しい言葉で、自惚れが挫かれていったときだ、と答えたい」と回顧している。R. H. Tawney, *The Radical Tradition*, p.82.

トーニーは 1912 年 4 月 20 日に覚え書きとして、「階級の倫理というものはもっとも奇妙なものである。労働者はまず第一によい生産道具であるべきというのが上流階級に根深い前提としてある。労働者はつねにこのような観点、すなわち彼が欲したり欲するべきものはすべて、生きることではなく働くことであるという前提から判断されている」と¹⁴、それまでの風潮を批判し、「そして長い間にわたって労働者は自分たちでもこのことを認識してきたのである。いまや彼は働くことだけでなく生きることを意識し始めた、それが新しいことである」と¹⁵、新しい風潮が興りつつあることを記している。

また、トーニーは 1912 年の 10 月 30 日の覚え書において、大学に期待すべきこととして、①大学は正確で厳しい知識水準を保持すべきである、②大学は教育によって世の中全体にこの水準を働かせしめるべきである、③大学は知性と人格をその利益を享受するための唯一のパスポートとするように、大学自身を組織化するべきである、という 3 点を記しているが¹⁶、この中でも②大学は教育によってこの世の中全体にこの水準を機能せしめるべきである、という考えは労働者階級への大学拡張の必要性を主張するものである。

こうした考えは、トーニーの 1921 年の『獲得社会』(*The Acquisitive Society*) においても現れている。同書において、トーニーは理想とする社会像を「機能社会」(*functional society*) と呼称し、その実像について、「富の獲得を社会的な義務の遂行の条件とすることを目的とし、報酬を奉仕 (*service*) に比例することを求め、奉仕をしない人びとへの報酬を否定し、人間が所有するものではなく、彼らが創造した達成するものを第一に要求するような社会」と定義している¹⁷。一方で、トーニーは当時の資本主義社会を「獲得社会」と呼称し、その実像について、「もし、彼らが社会組織の目的や基準を問われるならば、最大多数の最大幸福の公式を想起させるような回答をあたえるであろう。……このような社会のすべての傾向と利益と先入観は富の獲得を促進する」と定義し¹⁸、「このような理念の衝動の下においては、人びとは宗教的にも、賢明にも、芸術的にもならない」と批判していた¹⁹。

矢口がトーニーの「獲得社会」に対する強い批判に関して、「物質中心、利益中心の社会を批判し、その弊害がすべての人びとを縛るものであることを指摘するトーニーの姿勢は、

¹⁴ J. M. Winter and Joslin, D. M., *R. H. Tawney's Commonplace Book*, Cambridge University Press, Cambridge, 1972, p.5.

¹⁵ *Ibid.*, p.6.

¹⁶ *Ibid.*, p. 42.

¹⁷ R. H. Tawney, *The Acquisitive Society*, Wheatsheaf Books Limited, Sussex, 1982, p. 31.

¹⁸ *Ibid.*, p.32.

¹⁹ *Ibid.*, p.33.

一貫して彼の教育思想の基礎をなしていた」と指摘しているように²⁰、トーニーにとって「獲得社会」から「機能社会」へという転換の原動力となりうるものが「教養」の国民的な労働者階級への普及であったとえいよう。

また、『獲得社会』においてトーニーは、「産業を専門職業に転化させることは、経営者の地位が少なくとも肉体労働者の地位の変化と同じくらいに大きく変化することを意味している。各産業が機能の遂行のために組織化されるにつれて、雇用主は利潤を創り出す人ではなくなり、彼が立派な資格によってその地位を保持している限り、彼はすでに他の労働者の間の一労働者になっているのである」といい²¹、「このような変化の経済的な条件は、所有の経営からの分離と、産業の科学的、経営的な仕事をますますゆだねられている知的なプロレタリアートの成長によって、すでに準備されているのである」と²²、労働者階級の知的な成長がもたらす社会構造の変化の兆しについても言及していた。トーニーのこのような言及からは、WEA での成人教育運動の発展がもたらした「教養」の労働者階級への普及に関する手ごたえかがうかがえる。

4. おわりに

トーニーはチュートリアル・クラスの先駆的实践の成功を経て、1928 年には W. テンプルの後を受け WEA の二代目会長に就任した²³。そして、WEA 会長在任時の 1931 年に『平等論』を発表し、「共通の教養」の理念を提起したのであった。

ホブハウスは 1911 年の『リベラリズム』(*Liberalism*) において、古代ギリシアの都市国家をモデルに「市民制都市国家」(*civic State*) という 20 世紀の新しい国家像を描き出し、シティズンシップ概念を中心に「個人」と「国家」の関係性を「市民」と「コミュニティ」として再定義した。

その際に、ホブハウスは、「都市国家は自由人が構成するコミュニティであった。集団と

²⁰ 矢口、前掲書、150 頁。

²¹ *Ibid.*, p. 160.

²² *Ditto*.

²³ テンプルは後にカンタベリー大主教となった著名な聖職者である。トーニーとテンブルは、ラグビー校とオックスフォード大学ベリオール・カレッジの同僚であった。テンブルを WEA に結び付けたのはトーニーであった。トインビー・ホールにおいてトーニーは WEA を創設して間もない A. マンスブリッジ (A. Mansbridge) と出会い、1905 年に WEA に執行部の一員として加入したが、マンスブリッジは当時を回想し、「ベリオールのトーニーが事務室にやってきた。彼は S. バーネット [初代トインビー・ホール館長] の使いだった。彼が協会にとってもっとも重要な獲得人物だとわかった。.....1906 年に、その時、オックスフォード大学クイーンズ・カレッジの若いフェローであったテンブルが、われわれに加わり初代会長となったのも彼のおかげである」と述べている。R. Terrill, *R. H. Tawney and His Time*, p. 37.

して問題を考察するので、都市国家の市民は主君を認めない」と²⁴、「個人」ではなく「市民」の存在を「国家＝コミュニティ」の中心におき、「自由主義が社会の階層的組織に由来し、ある官僚やある種の職業、ことによると一般に教育の権利、あるいは少なくとも教育の機会までもがある社会的な地位や階級の人びとに留保される、という個人への抑制に対処しなければならなかったことにわれわれは気づくだろう」と²⁵、「市民」の地位には「階級」に関係なく教育が提供されることが必要であることを主張している。

19 世紀末以来、イギリスでは、自由放任の古い資本主義が行き詰まり、社会的階級の分断による「二つの国民」という問題が顕在化していたが、トーニーは成人教育運動における「共通の教養」の普及を通して、その問題を市民の地位に統合することでよりよいコミュニティを実現しようと試みた。ライトはトーニーのチュートリアル・クラスについて、「彼らのうちの何人かは、A. P. ワズワース——ロッチデールのクラスのもっとも若いメンバーで後のマンチェスター・ガーデンの編集者——のように、立派な殊勲を達成した」と記しているが²⁶、トーニーは成人教育の普及によって労働者階級が上・中流階級へと階段を上っていくことを第一としてはいなかった。トーニーがコミュニティにおける「共通の教養」の構築の必要性を説いたのは、社会的階級間が「教養」の common (共有) によって unity (統一) されると考えたからであり、このような理念が、20 世紀前半のイギリスにおける大学拡張や成人教育運動の発展の背景に存在していた。

香川 重遠 (かがわ・しげとう)

1976 年生まれ。NPO 法人全日本大学開放推進機構研究員。イギリス社会学・イギリス成人教育・大学開放論専攻。主要業績：共著『大学はコミュニティの知の拠点となれるか——少子高齢化・人口減少時代の生涯学習』ミネルヴァ書房 2016 年；共著『よくわかる生涯学習 [改訂版]』ミネルヴァ書房、2016 年。NPO 法人全日本大学開放推進機構会員、福祉社会学会会員、日本イギリス理想主義学会会員、生涯学習・社会教育研究促進機構会員。

²⁴ L. T. Hobhouse, *Liberalism*, Williams and Norgate, Londn, 2013, p. 4.

²⁵ *Ibid.*, p. 11.

²⁶ A. Wright, *R. H. Tawney*, pp. 6-7.